平成23年度事務事業評価シート　　平成 23 年 6 月 23 日 作成

事務事業 No./名 称	■サービス部門 □支 援 部 門	環境-22	今泉クリーンセンター管理運営事業	
主管課	今泉クリーンセンター		関連課	環境部内各課
分野名	生活環境			
目標（目標値）	施設を適正に管理する。（適正な処理 100%）			

区分	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考
人口等のデータ	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日（住民基本台帳）
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯	
	事業の対象者数	73,458人	73,174人	72,849人	
運営資源状況	決算値（千円）	26,799千円	25,923千円	34,711千円	
	（国 ・ 県）				
	（負担金等）	130千円	77千円	70千円	
	（一般財源）	26,669千円	25,846千円	34,641千円	
	人員配置数	0.5人	1.0人	1.0人	
	人 件 費（千円）	4,530千円	9,269千円	9,376千円	
	協 働 の パートナー				
事務事業運営経費	総事業費（千円）	31,329千円	35,192千円	44,087千円	
	市民1人当りの経費（円）	176円	199円	250円	
	対象者1人当りの経費（円）	426円	481円	605円	

ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）	団体名								

指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度（ 年度）
水道利用量の削減	△	目標値	19,000㎥	19,000㎥	19,000㎥	19,000㎥	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	19,598㎥	20,910㎥			

中事業に含まれる小事業の評価（⇒個別事業の概要は裏面）

評価の視点			
①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

小事業名	H22決算値	評価 適切＝○、要改善＝△（評価の視点を参照）	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
今泉クリーンセンター管理運営事業	26,799千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	ごみ処理施設の管理・運営業務	
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要		

中事業の評価結果

事業診断（課長評価）

H22年度の課題	施設管理運営事業費の多くを占める水道使用量の削減
課題解決のための取組	水道使用量削減のため、地下水等有効利用設備を整備し、焼却設備におけるガス冷却用水としての利用を図った。
未解決の課題	地下水等利用設備を設置したところ、地下水に含まれる鉄分等による配管内スケール付着が生じる（定期的に除去）。
今後の方針	安定した地下水等の利用を図り、老朽化した設備を適正に管理すると共に管理運営のコスト削減に向けて創意工夫をもって適切な管理に努める。

今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒	B	※ □事業完了	課長名	今泉クリーンセンター所長 川村 裕伸

個別事業の概要

小事業名		ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
今泉クリーンセンター 管理運営事業	主な個別事業	1168	電気料	19,000	17,527	■適切	□見直し余地あり
		1168	水道料	8,000	7,567	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり